

書 評

堤 純 著：『土地利用変化のメカニズム』古今書院. 2009年3月刊, 172p., 5,400円 (税別)

地理学とその関連分野において土地利用図は、研究の重要な資料として古くから使用されてきた。近年ではデジタルマッピングや地理情報システムに関する技術のめざましい進歩により、土地利用図とその空間的な分析の手法は、工学・生物学・農学などを含めた広い学問分野で活用されるようになった。本書は、土地利用図の分析をお家芸としてきた地理学の研究者が、人文科学的な視点と新しい技術を駆使して土地利用変化のプロセスを説明した良書である。

土地利用図の作成と分析には予想以上の技術と時間を必要とする。本書が対象とするミクروسケールの土地利用図であれば尚更である。まず、ベースマップを入手あるいは作成し、現地調査などから現在の土地利用図を描く。次に、土地利用の時間的・空間的な変化の差異を説明するために、古い地図や聞き取り調査などから、昔の土地利用を復元しなければならない。さらに、GIS やデジタルマッピングの技術を駆使して、それらを図示しなければならない。

これまでの土地利用に関する研究を概観すると、卒業論文あるいは学術雑誌でも短報レベルの論文では、割りあてられた研究時間の多くが土地利用図を作成するために割かれてしまい、土地利用の変化要因が十分に考察されないものが散見される。また、土地利用変化の要因を人文・社会現象から説明してきた研究では、経済学の立地論(都市からの距離など)、行政による施策(都市・農村計画や道路整備に関する施策など)、あるいは、都市化や過疎に関する人口学的な視点からの

考察が多かった。

このような土地利用変化に関する従来の研究を一括して著者は、「土地利用変化のメカニズムはこれまで『ブラックボックス』化してきた」と述べる。そして、土地利用変化のメカニズムを考察するためには、土地所有者、土地購入者、仲介者、不動産業者などからなる意思決定者(エージェント)に注目することが有効な手段であると指摘する。

たしかに、実際に土地を所有したり、売買したりする人に対して聞き取り調査やアンケート調査を実施すれば、土地利用変化を説明するために説得力のあるデータが得られるのは事実である。「それは当然だ」と読者は思うかもしれないが、これまで土地所有関係の意思決定に注目した研究が蓄積されてこなかったのは、データの入手が非常に困難であるためである。

筆者は、そのようなデータを入手できたのは幸運であったと謙虚に述べているが、貴重なデータとの巡り合わせがあったのは、頻繁にフィールドに足を通わせた努力と持続力の賜である。とくに、本書の第6章(エージェントの意思決定からみた市街地周辺地域の土地利用変化)と第7章(エージェントの意思決定からみた都心部における土地利用変化のダイナミズム)は、筆者の修士論文と博士論文が骨子となっており、データの入手、地図化、分析、考察までがじっくりと時間をかけて仕上げられており、読み応えのある内容である。

例えば、第7章でとりあげる地方都市の都心部の場合、1980年代の後半から1990年代初頭のバブル経済期において、東京と大阪に本社を有する大資本の企業が進出して、より高度な土地利用への転換があった。それまでの土地所有者・土地管

理者は、土地の売却、営業拠点の移転、土地の購入、賃貸業の開始、駐車場への転換など、いくつかの行動を選択せざるを得なくなった。彼ら意思決定者の選択に大きな影響を与えたのが、経営多角化への指向と金融機関からの十分な融資の有無であったという。

一方、第6章の市街地周辺地域の土地利用変化では、1980年代には農村的な土地利用が卓越した。その後、住宅、マンション、店舗、事務所、駐車場などの都市的な土地利用の転換が進んだ。土地所有の意思決定者との関連でみると、マンションや店舗などのへ土地利用変化は、交通条件の良い土地を所有する地主が、土地を活用したいという強い意思のもとで、土地の賃貸をはじめたことに大きな要因があった。また、住宅への土地利用変化は、幹線道路から相対的に離れた小区画の都市を所有する地主が、土地売却の依頼に応じたために生じた。

このように人を介した土地利用変化が生き生きと記述されるのは、実証的なデータに裏付けされた考察のためである。しかし、この書評で紹介できるのは、結果のほんの一部にすぎない。土地利用を扱う後学が注目すべきことは、結果ばかりでなく、データの取得と提示の方法、および行動科学的な手法を用いた分析など、研究を遂行するための一連のプロセスである。それを学ぶためには本書を実際に手にとって熟読する必要がある。

これら都市と都市周辺部の結果以外にも本書では、空間的・時間的に多様な視点を盛り込むことにより、意思決定者の行動選択に基づいた分析が包括的になされる。それらを概観すると、伝統的漁村における園芸農業の発展過程(第2章)、自然条件からみた土地利用変化(第3章)、地方中心都市の土地売買と土地利用の関連(第4章)、政令指定都市における地域外資本の流入プロセス(第5章)などである。そして、第8章では、個別の事

例に共通する土地利用変化のメカニズムが総括される。さらに、第9章では、今後の土地利用変化に関する研究において有効なツールになりうるGISの実践的な活用方法が、メルボルン市と松山市の事例で紹介される。

いずれにせよ人文現象に関する土地利用は、目に見える時間スケールで絶えず変化しており、今後も人文地理学とその関連分野の研究者にとって研究の対象が枯渇するという心配はない。土地利用変化の要因を、それに直接関わった意思決定者に注目し、彼らの行動の時期・契機・条件を詳細に分析することから解明した本書は、地理学ばかりでなく土地利用を扱う広い分野で活用できるものである。(仁平尊明)

湯澤規子著：『在来産業と家族の地域史－ライフヒストリーからみた小規模家族経営と結城紬生産－』古今書院、2009年1月刊、238p.、5400円(税別)

本書の著者湯澤氏は、ライフヒストリーを方法として用いた研究により、「地理学における人間像追究の新たな方向性を明示した」として日本地理学会から奨励賞が授与された¹⁾。本書は2004年12月に筑波大学大学院歴史・人類学研究科に提出された学位論文「結城紬生産地域における家族の役割とその変化－ライフヒストリーからみた暮らしの論理と紬生産－」に若干の加筆修正を加えたもので、著者が卒業論文研究から続けてこられた研究の集大成にあたる。評者は著者による論文²⁾を初めて読んだとき、聞き取りと紬の断片と個人の『機織帳』を用いた繊細で丹念な分析から、織り手の生活が生き生きと目に浮かぶように感じ、深く感動したことを覚えている。のちに著者が調査先で「表面ではなく、もっと深く理解してほしい」と言われたことが結城紬に関わる一連の調査の原

点となり、湯澤氏の研究スタイルに繋がっていたことを知る³⁾。評者は著者の発表される論文から、研究手法や内容に加えて研究に対する姿勢をも学んできたため、まさに待望の書である。

本書の内容を目次で示すと、以下の通りである。

- 第Ⅰ章 序論
- 第Ⅱ章 結城紬生産地域の歴史的展開
- 第Ⅲ章 結城紬生産地域の構造と地域的特徴
- 第Ⅳ章 小規模家族経営の構造と論理
－紬生産維持のメカニズムとしての
家族内分業－
- 第Ⅴ章 暮らしの変化と紬生産地域への影響
－高度経済成長期と紬生産－
- 第Ⅵ章 結論

以下、各章ごとに内容を紹介していきたい。まず第Ⅰ章において、問題の所在および先行研究と本研究の位置づけが述べられている。結城紬生産地域は家族内分業の形態で小規模生産のため統計的にも捉え難く、これまでほとんど家族内分業の実態を詳細に検討したものがなかったという。その理由として、結城紬生産地域は工業地理学的な枠組みから空間的に把握しようとする視点が注がれてきたこと、及び地理学において家族や人間の特徴が地域や産業の説明要素となることが稀であったことを、著者は指摘する。その点を克服すべく提示されたアプローチは、地域は「個々の人間活動の積み重ねの結果である」という視点に立ち、個人と家族と産業の相互関係を考察することを通して、結城紬生産に従事し、地域に暮らす一人ひとりの人間像やその暮らしのあり方を地域の問題として捉え直(10頁)」す視点である。その手法としてライフヒストリーが用いられている。著者は、ライフヒストリーに資料としての価値を与えるために①紬生産を暮らしという一つの総体の中で捉え、②口述史を客観的に分析しうる史料を加えて再構成し、③一人のライフヒストリーを

家族・地域・歴史という三つ関係性の中に位置づけて分析した。著者の研究のなかでライフヒストリーが単に聞き取りによる情報にとどまらないのは、まさにこのためである。

第Ⅱ章および第Ⅲ章では、第Ⅳ章・第Ⅴ章を「より立体的で生き生きと(14頁)」描くために、結城紬生産地域の歴史的・空間的位置づけを行っている。第Ⅱ章では、対象地域が結城紬の生産地域として確立した明治中期から昭和戦前期にかけての時期(第2節)と、結城紬生産地域の再編成が起こった第二次世界大戦後の時期(第3節)に分けて歴史的推移が概観されている。対象地域において明治中後期は、享保以降の流通機構の混乱が安定し、開港による綿織物生産地域の衰退のなかで紬生産の比重が高まり、かつ機械化に踏み切らず小規模な農工未分離の農村家内工業として存続し続けたという点において画期であるという。すなわち「全国的な織物生産地域における位置づけの中で結城紬生産地域としての独自の展開が始まる時期(27頁)」であった。この視点は、近代化のなかにあっても近代社会への発展段階の一過程として捉えることはできないのではないかという著者の問題意識を理解する上で重要な時期と思われる。

第Ⅲ章では第Ⅳ章以降に関連する4つの空間的特徴を提示する。まず第1節では、『本場結城紬生産構造調査書』、『本場結城紬実態調査報告書』等を用いて結城紬の生産工程とその分業の歴史的推移を示すことにより、産地内分業の中で機屋だけでなく縞屋を除くほとんどの業者が複合的な生業構造の一環に結城紬生産を位置づけていたことを確認している。続いて第2節では、紬生産地域と木綿生産地域の分布および緋柄の分布を提示し、紬生産地域と木綿生産地域は重複しないこと、結城紬の分布範囲のほぼ中央に高級品種を織る集落が集中するという地域的特徴を見出している。第3節では、産地内分業の中核的位置づけに

ある縞屋の役割と縞屋からみた生産者（機屋）の特徴を、縞屋鈴木家の経営史料「織物移入帳」から明らかにしている。特に、縞屋が集荷する紬の量は農閑期に多く農繁期に少ない点、縞屋は多種多様な柄の紬を生産地域全体から集荷していた点など、実際の経営史料を用いることで具体的に示されている。第4節では、地籍図や明治期から昭和戦前期の統計資料を用いて景観と暮らしの復原を行い、「これまで、結城紬生産は農業が零細であるがゆえの補完的な現金収入であったことが強調され」たが、「人々は農業・商業・農産加工などを組み合わせて暮らしを立てており、紬生産はその組み合わせに非常にうまく位置づけられる存在であった(89頁)」ことを導き出した。著者はこのことを一貫して本章で主張しており、結城紬生産を暮らしの中で相対的に捉えようとする視点がかがえる。

第4章は、本書の主題の一つである結城紬生産維持のメカニズムとしての家族内分業の構造と論理が、織り手の個別具体的事例から明らかにされている。特に、聞き取りと共に基本資料として用いられている結城紬の切端（第IV-7図、本書カバー）および『機織帳』（第IV-2表）は著者自身が「それまで史料として見えてこなかったものでも、ある時突然、史料として見えてくるものがある」⁴⁾と回顧しているように、一見史料的価値がないもののように思われるが、紬生産の実態を示す極めて重要な一次史料であり、本書に説得力と彩りを与えていることが分かる。

紬生産維持のメカニズムすなわち紬生産の技能を継承するシステムを、著者は家族内と地域内の二つのスケールで検討している。前者は「暗黙」のうちに「娘たちは母親を、嫁は姑が織る姿を見ながら、あるいは機を並べながら一緒に織ること」であり、後者は①近所の付き合い、講、風呂屋など女性が集まる場、②近在の農家から小学校4

から6年生ぐらいの娘を住み込みで雇い入れ教育する「住み込み」、農業や養蚕業に従事する臨時の雇い人をそのまま住み込みの織り手とする「年季」である。これらが「重層的、相互補完的に機能することによって継承されていた(153頁)」という。しかし、この紬生産維持のメカニズムは高度経済成長期を契機として変化することとなり、次章において、ある家を対象に暮らしの変化と紬生産地域への影響が考察されている。

第V章では、基本資料として主に聞き取りおよび生産者の一次史料である『売上帳』、『紬』、『糸取り帳面』および作業記録が用いられている。著者はまず、明治期から現在に至る女性三代のライフヒストリーから、高度経済成長期を契機に①家計収入や年間サイクルにおける紬生産の位置づけ（複合経営から専業化へ）、②紬生産に関わる家族内分業（家族内分業から家族+賃機従事者へ）、③紬生産の維持と継承（維持継承から廃業へ）が変化したことを見出した。続いて高度経済成長を経て生活スタイルの変化が見られるようになった昭和55（1980）年以前と以降に分け、当時結城紬生産の担い手であった賃機に焦点を当ててその変化をみている。これらにより、市場動向のみならず女性の生き方や家族のあり方からみた地域内部の状況も紬生産の動向を左右する一要因であったこと、特に高度経済成長期を経て社会全体における家族形態が変化した結果、複合的な生業構造の一部に位置づけられてきた紬生産が、少数の専業機屋として多数の賃機によって支えられるように再編成されたことを導き出した。第V章の最後に、結城市が行っている結城紬の技術習得制度とその制度に参加した織り手の例が紹介されており、結城紬生産地域の再編成の可能性が述べられている。

結論としての第VII章では、第二章から第五章までの総括と筆者による「日本における在来産業と家族」観が述べられた後、今後の課題が挙げられ

ている。

以上でおおむね本書の内容を紹介した。以下に著者の視点を評者なりにまとめさせていただきたい。1点目は、家族を単位として地域の変化を捉える視点である。人文主義地理学の登場によって人間の意識を重視した研究が蓄積された。しかし著者は行動科学的アプローチの視点から個人単位の移動や行動を分析した研究は、個々の人間に着目するというよりも、人間を平均化あるいは類型化して捉えるにとどまったのではないかと指摘する(9頁)。そこで「統計数値などをもとに平均的に捉えた人間像というよりもむしろ、豊かな表情や心情をもつ一人ひとりの人間像の把握に努め(10頁)」ることで、「一人ひとりの生きざまや家族の足跡が地域の歴史を彩り、地域の産業を支えてきた(219頁)」ことを見出した。結果的には地域の変化を描くことにつながるが、地域は家族によって構成され、家族の暮らしの変化が地域の変化をもたらすという視点は、地域を描く際の新たな研究方法を示していると思われる。地理学では集団を単位とする研究が多く、家族を単位とした研究は少ない。家族への着目の重要性を示した点で重要な研究方法である。

2点目は、人々の暮らしの変化の捉え方である。本書の中で特に高度経済成長期は、家族やその暮らしの本質的な変化の画期として扱われた。しかし、著者は地域の変化前と変化後の比較からその要因を高度経済成長期に求めたのではなく、1点目で述べたように人々の暮らしの変化とその地域への影響から地域の変化を導き出した。高度経済成長期以降の人々の暮らしの変化は一様ではなく段階的であり複雑であったという。具体的には「結城紬生産を維持してきたシステムが綻び始め、内部矛盾を孕みながらも、高度経済成長によって新たに高まった需要に対応して紬生産自体は維持された時期(165頁)」とした。時間軸や時間幅の違

いこそあれ、現在から過去を振り返った時、少なくとも現在との差異は見出される。しかし著者のように、具体的な人々の暮らしから時代の変化を捉える視点は、アナル学派の視点と共通性があるものの地理学では見過ごされがちであったように思われる。

著者は今後の課題として、①家族制度の変遷や暮らしへの影響の検討、②女性のみならず各家族構成員が果たした役割を踏まえつつ他の織物生産地域、他の産業との比較検討、③日本における家族の独自性を理解するための諸外国との比較研究、④ライフヒストリー活用方法の精緻化と新たな方法の追究の4点を挙げている。評者は②に加えて、一つの産業を取り巻く地域内の関連業種についても言及されることを要望したい。もちろん、本書第Ⅲ章においても産地内分業の中核的位置づけにある縞屋について言及されているが、第Ⅲ-2図に示された他の業種についてはあまり触れられていない。史料的制約や研究の主旨から結城紬生産地域では触れられなかったと思われるが、機屋(生産者)の変化が他の関連業種に及ぼした影響と、その結果産地としての地域の変化を捉えることで、より相対的な地域の変化を論究することが可能と考えるためである。

いずれにせよ、湯澤氏が本書で提起された、家族の役割と地域の変化を暮らしの展開との関連から導き出す視点や、ライフヒストリーの活用は、地理学に寄与するところが大きい。その意味でも議論の土台を築いた本書の価値はきわめて高い。

(橋本暁子)

注

- 1) 日本地理学会賞受賞候補者選考委員会答申(2002), 地理学評論, 75(7), vii.
- 2) 湯澤規子(2001):「結城紬生産地域における家族内分業の役割-織り手のライフヒストリーからの考察

ー」地理学評論, 74, 239-263.

- 3) 湯澤規子(2007):「ライフヒストリーによる地域調査-「語り+α」から暮らしを分析する-」, 梶田 真・仁平尊明・加藤政洋編『地域調査ことはじめ-あるく・みる・きく』126-136. ナカニシヤ出版.
- 4) 前掲注3).

合田昭二著:『大企業の空間構造』原書房. 2009年2月刊, 246p., 3,800円(税別)

ある大学院の受験生が, 構造不況業種を扱った工業地理学に取り組みたいと面接試験で返答したところ, 「衰退する産業を扱うなんてセンスがない」と面接官にコメントされたという。かくいう評者も, 企業の地理学に取り組む中で, 成長業種やリーディングカンパニーを扱った方が, 調査も(比較的)スムーズに進み, 成果も評価されやすいのではという錯覚に陥ることがある。この点について, ある年配の研究者の方に, 「人生が失敗の連続で, そこから人間が成長するように, 人文地理学で対象となる事象も, 失敗(衰退)の中に面白さが生み出される。だから成功事例だけを取り上げるのではなく, 失敗例からも学ぶことは多いはずだ」というコメントをいただいたことがある。今思えば, まさに慧眼である。

いささか前置きが長くなったが, 本書で扱われる構造不況型産業は, 景気の変動や需要の変化, 国際的な競合の進展という, いわゆる「逆境」を経験しながら, その生産体系や工場の配置, 物流ネットワークを柔軟に変化させてきた。こうした変化は, 構造不況業種のみならず, アメリカの金融危機に端を発した最近の大企業のリストラ策にも見て取ることができ, 本書の知見から得ることは少なくない。

本書の対象とする大企業が中核となって, 近接地区に立地する中小企業との間に部品調達の外注

関係のネットワークを形成する集積は, 自動車, 電機を代表とする加工組立型工業において広く展開する。その中でも, 本書は, 企業の地理学における研究成果をふまえつつ, 現代日本の「紡績」「合成繊維」「航空機」の工業3部門に焦点を当てて, 大企業が形成する「配置とネットワーク」の実証的な分析を試みたものである。産業構造の転換による製造業の配置とネットワークの変化は, 工業地理学の重要な研究テーマである。本書は各産業に対して, 適切な分析対象時期を設定するとともに, 立地, ネットワーク, 空間的分業といった経済地理学のキーワードを駆使して, 大企業の空間構造を真正面から明らかにした良書である。

本書は, 序章において大企業を分析対象として取り上げる際の研究視点を提起した後, 「紡績」「合成繊維」「航空機」を対象とした3部構成で論が展開される。

序章では, 大企業研究の重要な分析上の概念として「Multi-plant Enterprise (MPE)」と「Production System」を提示し, 従来の研究における着眼点や成果を整理するとともに, これらの研究視点を本書の中に位置づけている。

第1部(第1章)は「紡績業における生産配置の再編成」として, 多数の工場を持つ典型的な MPE として近代産業史を経過し, 産業構造の転換の中で, 工場数の減少や生産分野の転換などの多面的な立地変動を展開した紡績大企業が取り上げられる。工場閉鎖の進展と, 存続する工場の再編成および海外立地の進展が明らかにされる。

第2部は「合織工業における立地変動と企業内空間的分業」として, 二つの章(第2章, 第3章)から構成される。第2章では, 合成繊維工業の構造不況期における立地変動と生産の再編成を, 有力合織メーカーの事例から明らかにする。合成繊維生産の海外移転(特に中国への集中)は周知のところであるが, 第3章ではこうした国際競争が

激化する中で、合繊大企業がとる立地戦略と工場間の分業関係を、工場間の多様な物流ネットワークの構築から明らかにしている。

第3部は「航空機工業における国際生産体制と企業間連関」として、二つの章から構成され(第4章, 第5章), 防衛需要から民間需要へと需要構造が変化してきた航空機工業を対象に, 企業間連関の展開を分析する。ここで著者は, 川崎重工岐阜工場を中心とする, 航空機工業の多様かつ複雑な企業間連関構造を, 国際的, 国民経済的, そして大都市圏の各スケールで抽出することに成功している。

本書は「紡績」「合成繊維」「航空機」という, ドラスティックな生産構造の変化を経験した産業について, 国際分業の展開といったグローバルな視点から, 企業城下町をはじめとする企業の集積地域というローカルな範囲まで, 多様な空間スケールで論を進めている。本書により, われわれが構造不況業種と考えている企業において, それらが単純に量的な衰退傾向を示すのではなく, 各社が生き残りをかけて柔軟に活動の範囲を広げるとともに, 工場立地や物流の方式を工夫していることがわかる。

本書で取り上げられた産業は, 最終製品として認識できるものの, その生産段階は専門性の高さから不明な点が多い。本書は, 各産業の難解な生産構造を, 各部の冒頭で平易に解説しているため, 本題の立地変動や企業内空間的分業への理解を速やかに深めることができる。これらの複雑な業界構造や専門知識の解説を可能にするのは, 丹念な聞き取り調査をはじめとする, 著者の長年の研究成果に基づくものであることを本書の端々に読み取ることができる。大企業の調査には, 企業秘密や企業規模の大きさから困難を伴うことが多いが, 著者はこの点に正面から取り組んでおり, 本書は経済地理学研究の範とすべき成果と言えるだろう。

本書には, 全体的なまとめや一般化, 他の産業の空間構造との比較・展望は示されていない。この点は, 本書の問題と言うよりも, 今後の経済地理学全体に提示された課題であろう。

最後に私的なコメントで恐縮であるが, 評者の祖父の勤務先が, まさに本書で取り上げられた川崎重工岐阜工場であって, 戦闘機の爆音や大規模な工場など, 少年の頃訪れた岐阜・各務原の思い出を読後に蘇らせてくれた。ひとえに, 本書の丁寧な分析の記述によるものであり, 蛇足であるが謝意を述べたい。

(兼子 純)

貝沼恵美, 小田宏信, 森島 清著:『変動するフィリピン 経済開発と国土空間形成』二宮書店, 2009年3月刊, 224p., 2,800円(税別)

本書は, 経済開発が進む中でのフィリピンの国土空間形成に関して論じたもので, 8つの章と7つのコラムから構成されている。この本で扱われる「国土空間形成」は, ナショナルスケール, メソスケール, ミクロスケールなど様々な空間スケールを含んでおり, これら空間に対応させてフィリピンの経済発展を解明することが本書の目的となっている。この経済発展と地表空間との関わり合いについて検討する中で, 社会階層や政治に関する視点を介在させた事が本書の大きな特徴となっている。

本書を構成する8章の中で, 第1章は東南アジアの経済発展に関わる通論, 第2章と第3章はフィリピン経済開発を解説し, ナショナルスケールでの所得分配と地域格差を動的に分析したものである。また, 第4章から第7章まではフィリピンの国土変容を理解するために重要な地域に関するローカルスケールでの研究であり, 第8章は

社会階層分析と空間分析をクロスさせて考察した本書を締めくくる研究である。

各章の内容を紹介すると、第1章「東南アジア経済発展とフィリピン—変わる政治経済地理—」では、まず東南アジアを含む開発途上国の経済発展の流れと、東南アジア各国の経済状況が紹介されて、続いてプラザ合意以降におけるアジア各国の国際分業化の流れが述べられている。さらに、東南アジア経済開発の空間戦略との関連から、既存の経済成長モデルの解説が行われ、本書における空間的視点の理論的背景が検討されている。最後に、本章ではフィリピン経済開発に関するアキノ政権やラモス政権の政策課題が検討され、中央政府に権限を集中させる必要性や、環境政策への取り組みの重要性などが述べられている。

第2章「フィリピンにおける産業立地政策と地域経済開発」では、マルコス期からラモス期までの産業立地政策や地域開発政策について経済地理学的視点からの考察が行われた後に、国内の成長中心の事例として、カラバルソン地域、中部ルソン地域、セブ地域の開発の動向と戦略が紹介されている。それによって本章は、1990年代のラモス政権下の政策が、国内の地域的不均衡是正よりも、集積経済による国の競争優位獲得を重視してきたことを明らかにしている。

第3章「フィリピンの地域経済格差と公共政策」では、フィリピンにおける公的資金の地域配分と地域格差の関係の検討から、所得配分の公平化のための政府の役割について考察がなされている。そのために本章は、まず州を地域単位とした世帯所得の地域格差に関する検討を行い、近年のフィリピンで人口を上回る財の一極集中が進む実態を明らかにしている。次に、経済地域格差を是正しようという理念と異なり、当国のインフラ整備の実態が、ある程度高い経済水準にある地域の成長を促進していることが明らかにされている。さら

に、地域格差是正を実現するための課題の中で、マルコス、アキノ、ラモスの3政権における開発政策が、地域格差是正と乖離したものであったことが指摘されており、是正実現のために経済的問題以外にも政治的問題を解決すべきことが述べられている。

第4章「メトロマニラ南郊における日系製造業の集積・連関構造—ラグナテクノパーク進出企業の事例研究—」では、アジア新国際分業が進む中でのフィリピンの工業集積について考察が行われている。本章は、この工業集積の条件として、各種社会資本や豊富な低賃金労働などによる「都市化の経済」だけでなく、立地企業相互間の近接性による「局地化の経済」をも考慮し、集積と地域間分業の論理を検討することで、広域的分業で当該集積地が担う役割を解明しようとしている。なお、この章の内容は、マニラ郊外の工業団地にある日系企業20社に対して、執筆者が1998年2月に実施したインタビュー調査をもとにまとめたものである。ここでは、電子機器メーカーと自動車メーカー・部品サプライヤーについて事業展開と生産分業体制に関する詳細な分析が行われており、その結果から、集積形成の論理に関する考察がなされている。

第5章「中部ルソン地域の抱える農業問題」は、マニラ首都圏に隣接する穀倉地帯である中部ルソン地域において、農業と自然的制約条件から、地域農業の問題を理解することを目的としている。本章では、まず自然災害の影響に関する事例としてラハール（火山泥流）被災地の土地利用変化の分析が示されており、ラハール堆積による地形変化や水利用環境変化が、水田からサトウキビ畑へと転用が進む土地利用変化の要因となっていることが明らかにされている。次に、近年農業開発が進められている丘陵地を事例として、小規模灌漑の効用と問題についての分析が示されており、投

入量に見合った収入が得られない事態が様々な場面で発生していることが述べられている。本章では、まとめとして、このような事態により経営困難となった小規模農家が、農地を手放すことで農地減少が加速していることが記されている。

第6章「北部ルソン山岳地帯における生業活動と経済構造」は、各州の平均世帯所得の規定因子についての考察が行われている。そのために本章では、フィリピンにおける各州の空間的位置関係と経済水準に関する回帰分析において、平均世帯所得の実測値が予測値を上回るベンゲット州と、実測値が予測値を下回るイフガオ州を比較し、平均世帯所得の規定因子についての検討が行われている。この分析から本章は、フィリピンにおける経済水準の地域格差に、各州の開発や産業の高次化が強く関係していること、開発の進んだ地域には投資の集中や人口流入により開発が加速して地域格差を拡大させる傾向があることを指摘している。また、2州の比較分析から、農業部門に従事していても高付加価値の作物生産や効率的流通ネットワークの確保により、高所得となることが明らかにされている。

第7章「周辺部 ASEAN の開発戦略－南部ミンダナオ地域とその中心市ダバオ－」では、東 ASEAN 成長地域 (EAGA) 構想に含まれる南部ミンダナオ地域と中心市ダバオを事例にして、地域経済の変容とその空間的諸問題が明らかにされている。本章では、まず EAGA 構想について目標、運営機構、進展の経緯などが説明され、次に中心都市であるダバオ市の地域変容と都市計画の進展について詳しい解説がなされている。さらに南部ミンダナオ地域における域内格差と地方計画の課題について検討がなされ、最後に当該地域における地域経済開発の課題が述べられている。本章は、EAGA の発足後約5年の時点におけるデータをもとに、それが地域経済へもたらした影響を検討し

ており、その中で投資ブームをいかに実質的な経済成長に結びつけるかが課題となることを指摘している。

第8章「中間層の拡大と重層化する社会構造」は、社会階層の変動分析と空間的分析をクロスさせてフィリピンの社会構造の解明を試みており、その考察において本書の取りまとめがなされている。本章は、まず世帯所得のジニ係数を指標とした分析から、国全体で不平等格差の地域的差異が収束しつつあり、少数の富裕層と大多数の貧困層という二極分化の階層社会から、中間層の拡大に伴い所得階層の明確な区分が困難となりつつあることを指摘している。次に、ここでは都市部の貧困層増加と中間層拡大との関連性が検討され、これを開発経済学におけるハリス＝トダロ・モデルの枠組みで理解できる可能性が指摘されている。最後に本章は、中間層の成長と環境への影響についての考察を行って、環境問題の解決と持続可能な発展のため、制度と実態の乖離の縮小を図ることが必要と結論づけている。

なお、これら8章の間に7つのコラムが掲載されており、本書の内容をより深く理解し、興味の幅を広げるための工夫がなされている。

以上のように本書は、近年のフィリピンにおける経済開発と国土空間形成に関して、理論的検討と事例分析とを織り交ぜて論じ、社会階層や政治など様々な視点により経済地理学的考察を行っている。その内容は、地理学だけでなく広い興味に対応しており、多くの分野に空間的考察の重要性を十分に示したものとして評価できる。その価値の高さを認めたいうで、若干ないものねだりをすると、まずファンダメンタルズの時系列的な分析などを含めたフィリピンの経済動向の説明があれば、本書の内容をさらに深く理解できたのではないと思われる。他の ASEAN 諸国と異なりフィリピンにはまとまった長期に渡る経済発展の時期

がなかったことや、アジア通貨危機のダメージが比較的軽く短期間でのV字回復がみられたことなどの経済的特色も、国土空間形成に影響を与えている可能性があり、これらの特色を本書の内容に反映させることでフィリピン経済の理解が深まるのではないかと考えられる。

次に、世界もしくはアジアといった広域の中でのフィリピン経済の特徴を明確にし、特に中国とインドを核とするアジア生産ネットワークにおいてASEANやフィリピンの位置づけを検討することも重要な課題であると思われる。本書における国内事情や周辺諸国との関係についての記載に加えて、それらの内容が世界やアジアにおいてどのような重要性をもつか、またその重要性がどのように変化しているかという考察が加われば、グローバル経済化が進む中での地域集中の重要性をより理解しやすく論じることも可能だったのではないかと考えられる。

さらに、アジア通貨危機以降の経済動向と国土形成についても本書のテーマになり得たのではないと思われる。マレーシアやインドネシアなどで行われているイスラム金融での短期資金流入規制とは異なる政策により、フィリピンでは通貨危機や金融危機のリスク回避を検討しており、その政策がアジア通貨危機後の経済回復やその後の経済発展に与えた影響も、本書のテーマを深める要素であったと思う。

しかし、上述のことは本書の価値を疑わせるものではなく、むしろ本書の内容が公表されたからこそ生起する課題である。このように、本書は魅力的なテーマを提示し、さらに海外研究を発展させるための礎となるものである。今後、このような空間的視点をもって経済発展を論じるための成果がより多く刊行されることが望まれる。

(橋本雄一)

田林 明・菊地俊夫・松井圭介編：『日本農業の維持システム』農林統計出版、2009年2月刊、484p., 5,600円(税別)

今、日本の農業・農村は、国際的競争や環境問題、高齢化など様々な課題に直面し、時代の大きな転換点にさしかかっている。農業のグローバル化が進む中で、国内の農業地域は構造的にも大きく改編され、同時に過疎化や高齢化により、これまで育まれてきた豊かで多様な農村文化やコミュニティは崩壊の危機に陥っている。こうした日本の農業・農村のあり方を検証し、その行く末を考える上での基軸を定めようとするのが本書の趣旨であり、日本の農業・農村の未来を積極的に切り開いていこうとする編者らの強い意欲を感じさせる力作である。しかも、統計的なマクロ分析に加え、詳細なフィールドワークをもとに、地域から日本農業全体を考えていくという地理学の特徴がフルに活かされた内容と構成になっている。

本書は大きく3部からなり、第1部では日本全体の農業の動向と農業維持の可能性を探るために、統計資料を用いた分析がなされ、農業の担い手として、①個別農家が自己完結的に、あるいは部分的に作業委託をしながら農業を維持するもの、②専業農家が規模拡大、施設の高度化を高め、自立農業経営を行うもの、③企業の経営を行う農業生産法人、④地縁的まとまりにもとづく集落営農、⑤委託を受けて農作業を行う農業サービス事業体が抽出される。さらに、農業の維持形態の地域差について、農林業センサスの中の農家や農業労働力、経営などの担い手に関する指標を中心に42の変数を用いた統計分析により、日本を12の農業地域に区分している。第2部では、この区分地域ごとに代表的な農業地域を取り上げ、それぞれの農業維持システムとその可能性について、詳細な実証的研究を行っている。そこでは借地によ

る規模拡大を図り、アメリカでみられるようなアグリビジネスとしての借地農業を確立させた農業法人（第4章東関東）や男性農外就業者に代わり、農業技術や経営の知識を継承し、地域農業の中核として活躍する女性農業者（第5章東海・南関東）など、いくつもの興味深い事例が提示される。さらに、農村の多面的機能に着目した観光資源としての農村空間のあり方（第6章東山）や集落営農、農業サービス事業体を例に、ソーシャルキャピタル論を援用した分析（第8章近畿）など、ポスト生産主義下の農業・農村維持についての考察が深められていく。最後に第3部で、これまでの分析をまとめる形で、日本農業の諸側面を要約し、その維持システムにおける地域的基盤を整理している。

ただし、本書は地域の農業に関する自然的、経済的、社会・文化的、政治的基盤といった諸条件を単に羅列したものではない。ソーシャルキャピタルやアクターネットワークなどの新たな枠組みを取り入れながら、地域の諸条件を紡ぐ役割を果たす担い手とその社会的ネットワークという人的基盤を重要視し、そこから農業・農村の維持シス

テムについて具体的な考察を行っている。こうしたマルチチャンネルの農業維持システムの解明は、前著『持続的農村システムの地域的条件』（農林統計協会、2000年）から続く、編者らの一貫した研究の流れであり、本書はその延長線上に位置づけられ、さらなる内容の深化が図られている。第8章北陸において、編者が「地域とはなれた農業は存続できない」と指摘するように、本書の根底には人と地域に対する実に誠実なまなざしが存在する。そこには編者らが、変化の大きなうねりの中に巻き込まれている日本の農業地域とそこにくらす人々の必死で切実な生きざま、そこから生み出される知恵や工夫、^{すべ}術を余すところなく拾い集め、新たな日本の農業像を組み立てていこうとする使命感にも似た強い意志を感じる。そういった意味において、本書は理論的枠組みと精緻な現地調査を融合させた農業・農村地理学の専門書として優れているだけでなく、地理学の原点から応用的側面まで幅広く示唆を与えてくれる好著といえよう。

（藤永 豪）